



平成26年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年5月13日

上場会社名 株式会社 浅沼組 上場取引所 東  
 コード番号 1852 URL http://www.asanuma.co.jp  
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)浅沼 健一  
 問合せ先責任者 (役職名)本社経理部長 (氏名)八木 良道 (TEL) 06(6768)5222  
 定時株主総会開催予定日 平成26年6月26日 配当支払開始予定日 —  
 有価証券報告書提出予定日 平成26年6月27日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年3月期の連結業績(平成25年4月1日~平成26年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	136,311	12.5	1,403	—	1,022	—	1,760	—
25年3月期	121,192	△13.7	△3,852	—	△4,216	—	△3,418	—
(注) 包括利益	26年3月期 1,801百万円 (—%)		25年3月期 △2,643百万円 (—%)					

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年3月期	23.13	—	20.7	1.0	1.0
25年3月期	△44.92	—	△34.4	△3.6	△3.2
(参考) 持分法投資損益	26年3月期 6百万円		25年3月期 5百万円		

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期	106,341	8,481	7.9	110.36
25年3月期	107,110	8,672	8.0	113.03
(参考) 自己資本	26年3月期 8,398百万円		25年3月期 8,602百万円	

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年3月期	6,263	3,143	△6,251	32,105
25年3月期	△4,167	3,188	1,297	28,905

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年3月期	—	—	—	0.00	0.00	—	—	—
26年3月期	—	—	—	0.00	0.00	—	—	—
27年3月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00	—	—	—

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日~平成27年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	53,580	△11.3	550	△34.9	340	△45.6	170	△79.3	2.23
通期	123,000	△9.8	1,400	△0.3	980	△4.2	680	△61.4	8.94

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無  
 新規 — 社（社名） — 、除外 — 社（社名） —

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有  
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無  
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無  
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	26年3月期	77,386,293株	25年3月期	77,386,293株
② 期末自己株式数	26年3月期	1,287,575株	25年3月期	1,279,903株
③ 期中平均株式数	26年3月期	76,102,997株	25年3月期	76,107,364株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成26年3月期の個別業績（平成25年4月1日～平成26年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	135,016	12.9	1,315	—	934	—	1,699	—
25年3月期	119,597	△13.9	△3,954	—	△4,308	—	△4,093	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
26年3月期	22.33	—
25年3月期	△53.78	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭		
26年3月期	95,971	—	10,131	—	10.6	133.14		
25年3月期	95,208	—	8,405	—	8.8	110.45		

(参考) 自己資本 26年3月期 10,131百万円 25年3月期 8,405百万円

2. 平成27年3月期の個別業績予想（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	53,130	△11.1	500	△35.0	285	△48.2	150	△80.6	1.97
通 期	122,260	△9.4	1,330	1.1	900	△3.7	650	△61.8	8.54

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析 (1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析 .....	P. 2
(1) 経営成績に関する分析 .....	P. 2
(2) 財政状態に関する分析 .....	P. 3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	P. 4
2. 企業集団の状況 .....	P. 5
3. 経営方針 .....	P. 7
(1) 会社の経営の基本方針 .....	P. 7
(2) 目標とする経営指標 .....	P. 7
(3) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題 .....	P. 7
4. 連結財務諸表 .....	P. 8
(1) 連結貸借対照表 .....	P. 8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	P. 10
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	P. 13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	P. 15
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	P. 17
(継続企業の前提に関する注記) .....	P. 17
(会計方針の変更) .....	P. 17
(連結貸借対照表関係) .....	P. 17
(連結損益計算書関係) .....	P. 17
(連結株主資本等変動計算書関係) .....	P. 18
(連結キャッシュ・フロー計算書関係) .....	P. 18
(セグメント情報等) .....	P. 18
(1 株当たり情報) .....	P. 20
(重要な後発事象) .....	P. 20
(6) その他参考資料 .....	P. 21
5. 個別財務諸表 .....	P. 22
(1) 貸借対照表 .....	P. 22
(2) 損益計算書 .....	P. 25
(3) 株主資本等変動計算書 .....	P. 26
(4) 個別財務諸表に関する注記事項 .....	P. 30
(継続企業の前提に関する注記) .....	P. 30
(表示方法の変更) .....	P. 30
(5) その他参考資料 .....	P. 31

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

### (1) 経営成績に関する分析

#### ・当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国の経済は、政府の経済対策および日本銀行の大規模な金融緩和により回復基調を辿り、年度後半は消費税率引き上げに伴う駆け込み需要も相まって、企業の生産や個人消費が増加し企業収益が改善するなど、景気は緩やかに回復してきました。

当社グループの主たる事業である建設業界におきましては、公共建設投資は復興関連が下支えし堅調に推移いたしました。民間建設投資については、住宅関連が消費増税前駆け込み需要等により大きく増加、非住宅関連も景気回復による企業の業績改善を背景に年度後半には設備投資が持ち直すなど、建設投資は回復基調で推移しました。しかし、建設投資増加を受けた資材価格および技術者不足による労務費の上昇等、企業収益の下押しリスクが存在する厳しい経営環境で推移しました。

このような状況のもと、当社グループは、前期および前々期の業績低迷からの脱却を経営の最重要課題として、「選択と集中」を基本方針に取り組んだ結果、当連結会計年度の受注高は1,267億4千6百万円となり、前連結会計年度比9.5%の増加となりました。また、売上高は1,363億1千1百万円で前連結会計年度比12.5%の増加となりました。

損益に関しても前連結会計年度から改善し、売上総利益は64億8千万円(前連結会計年度比192.9%増)となりました。営業利益については、14億3百万円(前連結会計年度損失38億5千2百万円)となりました。経常利益については、10億2千2百万円(前連結会計年度損失42億1千6百万円)となり、当期純利益については、保有資産の売却等により、17億6千万円(前連結会計年度損失34億1千8百万円)となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

#### (建 築)

受注高は1,090億8千3百万円(前年同期比11.1%増)、売上高は1,123億8千9百万円(前年同期比13.7%増)となり、セグメント利益は44億7千3百万円(前年同期比501.8%増)となりました。

#### (土 木)

受注高は176億6千3百万円(前年同期比0.5%増)、売上高は221億5千7百万円(前年同期比10.1%増)となり、セグメント利益は16億9千1百万円(前年同期比51.4%増)となりました。

また、「その他」の事業については、売上高17億6千4百万円(前年同期比20.3%減)、セグメント利益1億9千9百万円(前年同期比113.9%増)となりました。

#### ・次期の見通し

次期の見通しにつきまして、わが国の経済は引き続き政府諸施策の効果等により緩やかに回復すると予想されますが、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動やエネルギーコストの上昇など景気下押しリスクにも注視する必要があります。

当社グループの主たる事業である建設業界につきましては、平成26年度建設投資は、民間住宅建設投資については消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動などで前年比減が予想されますが、引き続き景気回復基調による民間非住宅投資の増加や2020年東京オリンピック・パラリンピック開催に向けた建設投資の発現など、その減少は大きくはないと見込まれます。同時に前年度から顕著になった資材価格の高騰や技術者不足等、企業収益に影響を与える懸念要素は引き続き存在するものと予想されます。

このような状況の中、当社グループといたしましては、前年度に引き続き「選択と集中」を更に徹底し、安定した業績の継続を目指し様々な施策に取り組んで参ります。

そのうえで、平成27年3月期の通期見通しは、受注高は1,200億円(建築1,025億円、土木175億円)、売上高1,230億円(建築1,040億円、土木180億円、その他10億円)、当期純利益6億8千万円と予想しております。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

(流動資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べて3.6%増加し、917億4千7百万円となりました。これは、完成工事高が増加したことにより、受取手形・完成工事未収入金が27億9千6百万円増加したことなどによります。

(固定資産)

固定資産は、前連結会計年度末に比べて21.5%減少し、145億9千3百万円となりました。これは、土地・建物の売却等により有形固定資産が34億6千4百万円減少したことなどによります。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて0.7%減少し、1,063億4千1百万円となりました。

(流動負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて4.2%増加し、821億5千6百万円となりました。これは、支払手形・工事未払金等が10億8千3百万円増加、未払金が15億7千3百万円増加したことなどによります。

(固定負債)

固定負債は、前連結会計年度末に比べて19.7%減少し、157億2百万円となりました。これは、長期借入金が50億2千7百万円減少したことなどによります。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて0.6%減少し、978億5千9百万円となりました。

(純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて2.2%減少し、84億8千1百万円となりました。これは、当期純利益の計上により利益剰余金が17億6千万円増加したものの、退職給付に係る調整累計額を19億9千1百万円計上したことで、その他の包括利益累計額が19億6千3百万円減少したことによります。

## ②キャッシュ・フローの状況

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金の増加は62億6千3百万円(前連結会計年度41億6千7百万円の資金の減少)となりました。これは主に税金等調整前当期純利益の計上及び未払金の増加によるものであります。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金の増加は31億4千3百万円(前連結会計年度31億8千8百万円の資金の増加)となりました。これは主に有形固定資産の売却による収入によるものであります。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の減少は62億5千1百万円(前連結会計年度12億9千7百万円の資金の増加)となりました。これは主に短期借入金の返済によるものであります。

以上の結果、当連結会計年度における現金及び現金同等物は、32億円増加し、当連結会計年度末には321億5百万円(前連結会計年度比11.1%の増加)となりました。

## (参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期
自己資本比率	15.5%	15.7%	9.1%	8.0%	7.9%
時価ベースの自己資本比率	4.1%	6.3%	4.5%	4.9%	10.2%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	—	5.3年	8.4年	—	4.6年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	—	8.6	5.8	—	10.0

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

(注3) キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを利用しています。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。

## (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

利益配分につきましては、株主への利益還元を経営の最重要施策として考え、それを実現するため、将来の事業展開に必要な新技術を開発しつつ、会社の競争力の維持強化に努め、業績に裏付けられた成果配分を行うことを基本方針としております。また、剰余金の配当は期末配当の1回としており、この決定機関は株主総会であります。

しかしながら、平成26年3月期の株主配当につきましては、大変遺憾ではございますが、無配とさせていただきます。

また、次期については、財務体質の正常化を着実に進めるため、引き続き無配を予定しております。

## 2. 企業集団の状況

当社グループは、当社、子会社5社、関連会社3社で構成され、建築、土木及びその他の事業を行っております。

当社グループの事業に係る位置付け及びセグメント情報との関連は次のとおりであります。なお、以下に示す区分は、セグメント情報に記載された区分と同一であります。

## (建築及び土木)

当社は総合建設業を営んでおります。

## (関係会社)

浅沼建物㈱	建設、建設関連事業
アサヌマ・コンストラクション・リミテッド・インターナショナル	アジア・オセアニア地区における建設事業

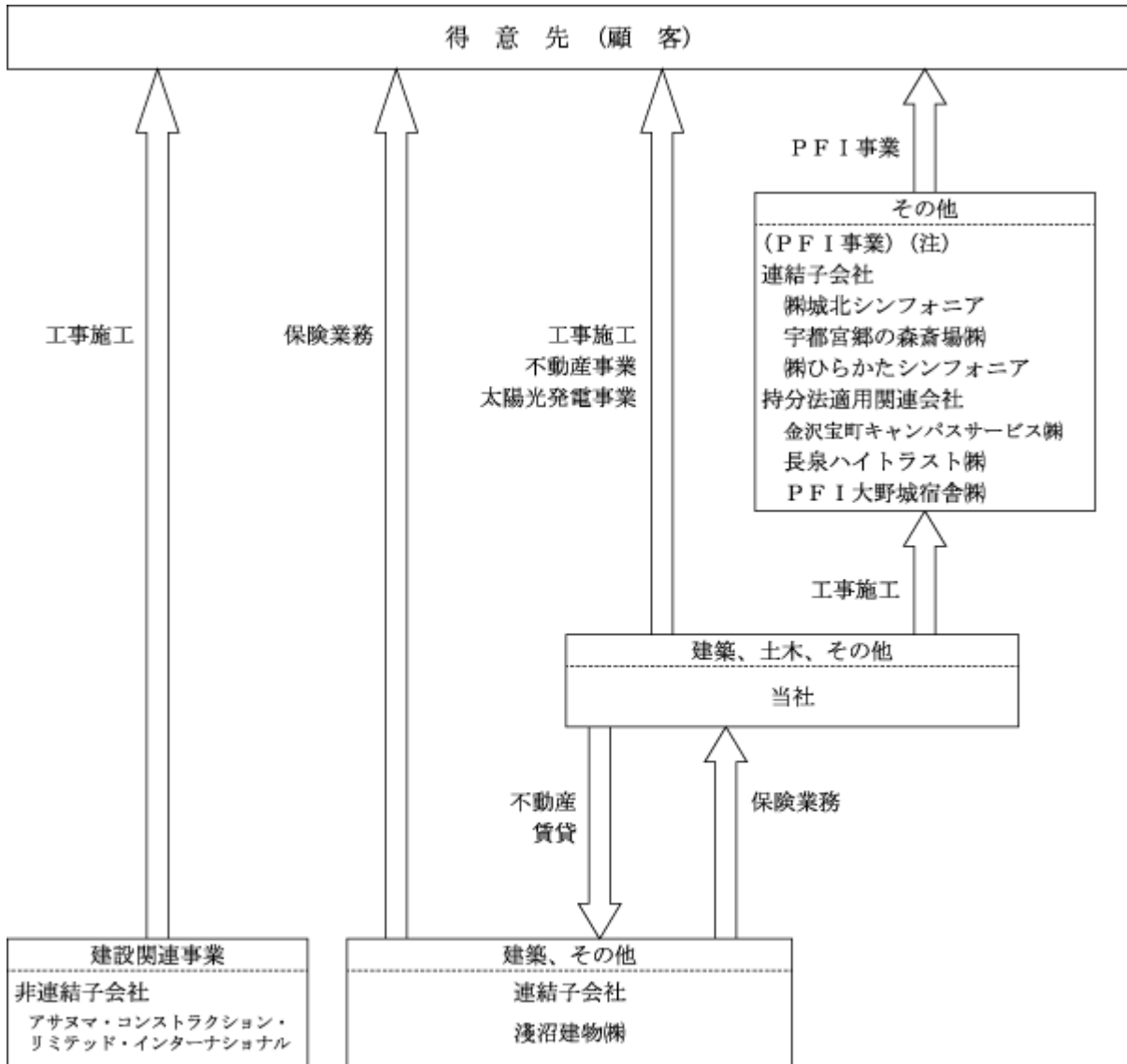
## (その他)

当社は不動産関連事業及び太陽光発電事業を行っております。

## (関係会社)

浅沼建物㈱	損害保険の代理業務ならびに生命保険の募集業務、その他附帯業務
アサヌマ・コンストラクション・リミテッド・インターナショナル	アジア・オセアニア地区における不動産事業
長泉ハイトラスト㈱	一般廃棄物最終処分場の施設整備、運営および維持管理、その他附帯業務
金沢宝町キャンパスサービス㈱	金沢大学(宝町)総合研究棟の施設整備、運営および維持管理、その他附帯業務
㈱城北シンフォニア	公務員宿舎城北住宅の運営および維持管理、その他附帯業務
宇都宮郷の森斎場㈱	宇都宮郷の森斎場の運営および維持管理、その他附帯業務
㈱ひらかたシンフォニア	公務員宿舎枚方住宅の運営および維持管理、その他附帯業務
P F I 大野城宿舎㈱	公務員宿舎大野城住宅の運営および維持管理、その他附帯業務

事業の系統図は、次のとおりであります。



(注) PFI事業…公共施設等の建設、運営及び維持管理等を民間の資金、経営能力及び技術的能力を活用して行う事業手法。



### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、創業理念である「和の精神」「誠意・熱意・創意」のもと、人と環境を大切に創環境企業として、事業活動を通じ社会の安全と幸福の増進に貢献することを基本理念としております。

この基本理念を実現するため、より高い技術力、知力、感性を磨き、情報の共有化と業務の効率化を図り、組織力を以って変化する社会やお客様のニーズに迅速・的確に対応出来る体制を構築してまいります。また、様々な課題に対し、現場・現物・現人主義を以って事に当り、当事者意識と責任を持った行動に徹し、速やかな対応を行ってまいります。さらに、法令・規則の順守のみならず、その意図するところを理解することにより、社会的な要請にもこたえていく真のCSR活動に取り組み、創業理念と「仕事が仕事を生む」の精神に則った事業活動を展開し、お客様、株主、取引先、従業員、そして社会のあらゆるステークホルダーから信頼される集団として、常に発展する企業となることを基本方針としております。

#### (2) 目標とする経営指標

当社グループは、企業価値の増大に向け、収益性を高める経営指標として、受注高、売上高、営業利益及び営業利益率を重要な指標として、適正な数値を確保することを中長期的な目標としております。

平成27年3月期 通期主要業績目標（個別）

受注高	売上高	営業利益	営業利益率
1,200億円	1,222億円	13億円	1.1%

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題

当社は、引き続き業績改善をめざし取り組んでおり、『顧客と社会から信頼され、選ばれる企業』となるために、下記を基本方針と定め、足下を固めつつ、将来の持続的発展を見据えた取り組みを実行してまいります。

##### 『安定した業績の継続』

最終利益を見据えた更なる選別受注の徹底、および高品位かつ安全な施工による顧客満足の上への取組、そして、コスト競争力強化と生産性向上の追求による利益の確保。

##### 『人材の確保・育成』

建設業における技術力の根幹をなす人について、人材を人財と捉え、新しい人材が将来を託せ、当社で働く者が誇りとやりがいを持ってその力を伸ばし、発揮できる企業を目指す。

##### 『ストックマネジメント事業の推進』

今後大きな市場が見込まれる、既存インフラや建築物の維持管理・更新事業への対応強化。

## 4. 連結財務諸表

## (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	※1 28,905	※1 32,942
受取手形・完成工事未収入金等	47,702	50,499
未成工事支出金	6,850	6,009
その他のたな卸資産	667	292
繰延税金資産	0	0
その他	4,734	2,245
貸倒引当金	△336	△242
流動資産合計	88,525	91,747
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	10,680	6,548
減価償却累計額	△6,583	△3,933
建物及び構築物(純額)	※1 4,097	※1 2,614
土地	※1 5,266	※1 2,806
その他	2,008	2,213
減価償却累計額	△1,795	△1,521
その他(純額)	213	691
有形固定資産合計	9,577	6,112
無形固定資産	443	423
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 6,621	※1 6,619
長期貸付金	※1 365	※1 340
その他	2,758	2,177
貸倒引当金	△1,181	△1,080
投資その他の資産合計	8,563	8,056
固定資産合計	18,584	14,593
資産合計	107,110	106,341

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	28,595	29,679
短期借入金	※1, ※2 22,396	※1, ※2 21,173
未払金	8,579	10,152
未払法人税等	102	183
繰延税金負債	6	6
未成工事受入金	10,908	10,918
完成工事補償引当金	826	970
賞与引当金	-	159
工事損失引当金	1,622	1,749
その他	5,843	7,164
流動負債合計	78,881	82,156
固定負債		
長期借入金	※1, ※2 12,949	※2 7,921
繰延税金負債	1,508	1,319
退職給付引当金	3,703	-
退職給付に係る負債	-	5,482
その他	1,394	978
固定負債合計	19,555	15,702
負債合計	98,437	97,859
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,419	8,419
資本剰余金	970	970
利益剰余金	△2,080	△320
自己株式	△135	△136
株主資本合計	7,173	8,932
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,429	1,457
退職給付に係る調整累計額	-	△1,991
その他の包括利益累計額合計	1,429	△534
少数株主持分	70	83
純資産合計	8,672	8,481
負債純資産合計	107,110	106,341

## (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

## 連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
<b>売上高</b>		
完成工事高	118,978	134,547
その他の事業売上高	2,214	1,764
売上高合計	121,192	136,311
<b>売上原価</b>		
完成工事原価	117,081	128,339
その他の事業売上原価	1,898	1,491
売上原価合計	118,980	129,831
<b>売上総利益</b>		
完成工事総利益	1,896	6,207
その他の事業総利益	315	272
売上総利益合計	2,212	6,480
<b>販売費及び一般管理費</b>		
販売費	22	3
一般管理費	6,042	5,072
販売費及び一般管理費合計	6,065	5,076
<b>営業利益又は営業損失(△)</b>	<b>△3,852</b>	<b>1,403</b>
<b>営業外収益</b>		
受取利息	217	205
受取配当金	105	88
為替差益	55	45
持分法による投資利益	5	6
その他	36	44
営業外収益合計	421	391
<b>営業外費用</b>		
支払利息	685	633
支払保証料	33	46
その他	66	92
営業外費用合計	785	772
<b>経常利益又は経常損失(△)</b>	<b>△4,216</b>	<b>1,022</b>

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
<b>特別利益</b>		
固定資産売却益	1,225	1,029
投資有価証券売却益	213	-
子会社株式売却益	472	-
その他	37	25
特別利益合計	1,949	1,055
<b>特別損失</b>		
固定資産売却損	379	24
固定資産除却損	100	1
投資有価証券評価損	18	-
減損損失	235	219
特別退職金等	* 240	-
その他	226	15
特別損失合計	1,200	261
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△3,468	1,816
法人税、住民税及び事業税	141	209
法人税等調整額	△210	△166
法人税等合計	△68	43
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失(△)	△3,400	1,773
少数株主利益	18	13
当期純利益又は当期純損失(△)	△3,418	1,760

## 連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失(△)	△3,400	1,773
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	756	28
その他の包括利益合計	756	28
包括利益	△2,643	1,801
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△2,661	1,788
少数株主に係る包括利益	18	13

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	8,419	4,641	△2,332	△135	10,592
当期変動額					
欠損填補による 資本剰余金から 利益剰余金への振替		△3,670	3,670		—
当期純損失(△)			△3,418		△3,418
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		△0		0	0
自己株式処分差損の 振替		0	△0		—
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△3,670	252	△0	△3,418
当期末残高	8,419	970	△2,080	△135	7,173

	その他の包括利益累計額			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	672	—	672	51	11,316
当期変動額					
欠損填補による 資本剰余金から 利益剰余金への振替					—
当期純損失(△)					△3,418
自己株式の取得					△0
自己株式の処分					0
自己株式処分差損の 振替					—
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	756	—	756	18	775
当期変動額合計	756	—	756	18	△2,643
当期末残高	1,429	—	1,429	70	8,672

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	8,419	970	△2,080	△135	7,173
当期変動額					
欠損填補による 資本剰余金から 利益剰余金への振替					—
当期純利益			1,760		1,760
自己株式の取得				△1	△1
自己株式の処分		0		0	0
自己株式処分差損の 振替					—
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	0	1,760	△0	1,759
当期末残高	8,419	970	△320	△136	8,932

	その他の包括利益累計額			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	1,429	—	1,429	70	8,672
当期変動額					
欠損填補による 資本剰余金から 利益剰余金への振替					—
当期純利益					1,760
自己株式の取得					△1
自己株式の処分					0
自己株式処分差損の 振替					—
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	28	△1,991	△1,963	13	△1,950
当期変動額合計	28	△1,991	△1,963	13	△191
当期末残高	1,457	△1,991	△534	83	8,481



## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前 当期純損失(△)	△3,468	1,816
減価償却費	499	405
減損損失	235	219
貸倒引当金の増減額(△は減少)	372	61
賞与引当金の増減額(△は減少)	△5	159
工事損失引当金の増減額(△は減少)	△647	126
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△408	△3,703
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	-	3,490
受取利息及び受取配当金	△323	△294
支払利息	685	633
為替差損益(△は益)	△55	△45
子会社株式売却損益(△は益)	△472	-
固定資産売却損益(△は益)	△846	△1,005
会員権評価損	8	10
たな卸資産評価損	114	11
売上債権の増減額(△は増加)	14,360	△2,796
未成工事支出金の増減額(△は増加)	2,971	841
たな卸資産の増減額(△は増加)	64	363
仕入債務の増減額(△は減少)	△7,273	1,083
未払金の増減額(△は減少)	△6,800	1,590
未成工事受入金の増減額(△は減少)	1,868	10
その他	△4,450	3,763
小計	△3,571	6,740
利息及び配当金の受取額	318	291
利息の支払額	△686	△623
法人税等の支払額	△226	△144
営業活動によるキャッシュ・フロー	△4,167	6,263
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	-	△837
有形固定資産の取得による支出	△247	△1,138
有形固定資産の売却による収入	2,102	5,114
無形固定資産の取得による支出	△137	△111
投資有価証券の取得による支出	△2	△17
投資有価証券の売却による収入	753	30
貸付金の回収による収入	82	30
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却 による収入	627	-
その他	9	74
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,188	3,143

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△1,431	△6,250
長期借入れによる収入	7,156	-
長期借入金の返済による支出	△4,415	-
自己株式の純増減額 (△は増加)	△0	△0
配当金の支払額	△0	△0
リース債務の返済による支出	△11	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,297	△6,251
現金及び現金同等物に係る換算差額	55	45
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	374	3,200
現金及び現金同等物の期首残高	28,530	28,905
現金及び現金同等物の期末残高	※ 28,905	※ 32,105

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

当連結会計年度末より、「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日)を適用しております。(ただし、退職給付に関する会計基準第35項本文及び退職給付に関する会計基準の適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。)

退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異を退職給付に係る負債に計上しました。

退職給付に関する会計基準等の適用については、退職給付に関する会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度末において、当該変更に伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減しております。

この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る負債が5,482百万円計上されております。また、その他の包括利益累計額が1,991百万円減少しております。

なお、1株当たりの情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

(連結貸借対照表関係)

## ※1 担保資産

(1) 下記の資産は提出会社の短期借入金3,336百万円(1年内返済の長期借入金、極度額5,363百万円)の担保及びコミットメントライン契約(総額5,000百万円)に伴う担保に供しております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
現金及び預金	437百万円	837百万円
建物及び構築物	3,349	1,734
土地	4,012	2,478
投資有価証券	4,870	4,934
合計	12,670	9,984

(2) 下記の資産は、PFI事業を営む持分法適用関連会社等の借入金の担保に供しております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
投資有価証券	63百万円	68百万円
長期貸付金	135	130
合計	198	198

## ※2 このうちPFI事業を営む連結子会社の事業資産を担保とするプロジェクトファイナンスローンの額

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
プロジェクトファイナンスローンの額	11,226百万円	9,538百万円
(当該連結子会社の事業資産の額)	(12,183)	(10,292)

(連結損益計算書関係)

※ 特別退職金等は、希望退職実施に伴う退職金及び再就職支援金であります。

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

## 1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
普通株式	77,386,293	—	—	77,386,293

## 2 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
普通株式	1,276,525	6,219	2,841	1,279,903

(注) 1 増加は、単元未満株式の買取によるものであります。

2 減少は、単元未満株式の買増請求によるものであります。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

## 1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
普通株式	77,386,293	—	—	77,386,293

## 2 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
普通株式	1,279,903	8,532	860	1,287,575

(注) 1 増加は、単元未満株式の買取によるものであります。

2 減少は、単元未満株式の買増請求によるものであります。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
現金及び預金勘定	28,905百万円	32,942百万円
預入期間が3か月超の定期預金	—	△837
現金及び現金同等物の期末残高	28,905	32,105

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

## 1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、主要な事業である建設事業について主に部門別に事業活動を展開しており、「建築」部門、及び「土木」部門の2つを報告セグメントとしております。

## 2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成に用いた会計処理基準と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

## 3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額	連結財務諸 表計上額
	建 築	土 木	計				
売上高							
外部顧客への売上高	98,859	20,118	118,978	2,214	121,192	—	121,192
セグメント間の内部 売上高又は振替高	6	—	6	112	119	△119	—
計	98,866	20,118	118,985	2,327	121,312	△119	121,192
セグメント利益 又は損失(△) (注3)	743	1,116	1,860	93	1,953	△5,806 (注2)	△3,852

- (注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産事業等を含んでおります。  
 2 セグメント利益の調整額△5,806百万円には、セグメント間取引消去△12百万円及び各事業セグメントに配分していない全社費用△5,793百万円が含まれております。全社費用は主に事業セグメントに帰属しない一般管理費であります。  
 3 セグメント利益は、連結財務諸表の営業損失(△)と調整を行っております。  
 4 当社グループにおいて、資産、負債及びその他の項目の各事業セグメントへの配分は行っておりません。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額	連結財務諸 表計上額
	建 築	土 木	計				
売上高							
外部顧客への売上高	112,389	22,157	134,547	1,764	136,311	—	136,311
セグメント間の内部 売上高又は振替高	5	—	5	126	131	△131	—
計	112,394	22,157	134,552	1,891	136,443	△131	136,311
セグメント利益 又は損失(△) (注3)	4,473	1,691	6,165	199	6,364	△4,960 (注2)	1,403

- (注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産事業等を含んでおります。  
 2 セグメント利益の調整額△4,960百万円には、セグメント間取引消去△11百万円及び各事業セグメントに配分していない全社費用△4,949百万円が含まれております。全社費用は主に事業セグメントに帰属しない一般管理費であります。  
 3 セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。  
 4 当社グループにおいて、資産、負債及びその他の項目の各事業セグメントへの配分は行っておりません。

## (1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり純資産額	113.03円	110.36円
1株当たり当期純利益 又は1株当たり当期純損失(△)	△44.92円	23.13円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、また、前連結会計年度は1株当たり当期純損失が計上されているため記載しておりません。

2 「会計方針の変更」に記載のとおり、退職給付会計基準等を適用し、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っております。この結果、当連結会計年度の1株当たり純資産額が26.17円減少しています。

3 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失(△)金額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
当期純利益又は当期純損失(△) (百万円)	△3,418	1,760
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 又は当期純損失(△) (百万円)	△3,418	1,760
普通株式の期中平均株式数 (千株)	76,107	76,102

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## (6) その他参考資料

建設事業における受注工事高、完成工事高及び次期繰越工事高の状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

区 分		前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)			比較増減		
		金額(百万円)	構成比(%)		金額(百万円)	構成比(%)		金額(百万円)	比率(%)	
受 注 工 事 高	建築 工事	官 庁	15,514		15.8	31,645		29.0	16,130	104.0
		民 間	82,702		84.2	77,437		71.0	△5,265	△6.4
		計	98,217	84.8	100	109,083	86.1	100	10,865	11.1
	土木 工事	官 庁	12,908		73.5	13,410		75.9	502	3.9
		民 間	4,663		26.5	4,252		24.1	△411	△8.8
		計	17,572	15.2	100	17,663	13.9	100	90	0.5
	計	官 庁	28,423		24.5	45,056		35.5	16,633	58.5
		民 間	87,366		75.5	81,689		64.5	△5,676	△6.5
		計	115,790	100	100	126,746	100	100	10,956	9.5
完 成 工 事 高	建築 工事	官 庁	12,862		13.0	21,536		19.2	8,673	67.4
		民 間	85,996		87.0	90,852		80.8	4,856	5.6
		計	98,859	83.1	100	112,389	83.5	100	13,530	13.7
	土木 工事	官 庁	14,237		70.8	15,023		67.8	786	5.5
		民 間	5,881		29.2	7,133		32.2	1,252	21.3
		計	20,118	16.9	100	22,157	16.5	100	2,039	10.1
	計	官 庁	27,099		22.8	36,560		27.2	9,460	34.9
		民 間	91,878		77.2	97,986		72.8	6,108	6.6
		計	118,978	100	100	134,547	100	100	15,569	13.1
次 期 繰 越 工 事 高	建築 工事	官 庁	17,857		15.3	27,966		24.7	10,109	56.6
		民 間	98,535		84.7	85,119		75.3	△13,415	△13.6
		計	116,392	84.8	100	113,086	87.3	100	△3,306	△2.8
	土木 工事	官 庁	12,695		60.7	11,082		67.5	△1,612	△12.7
		民 間	8,218		39.3	5,337		32.5	△2,881	△35.1
		計	20,914	15.2	100	16,420	12.7	100	△4,494	△21.5
	計	官 庁	30,552		22.3	39,049		30.2	8,496	27.8
		民 間	106,754		77.7	90,457		69.8	△16,296	△15.3
		計	137,307	100	100	129,506	100	100	△7,800	△5.7

## 5. 個別財務諸表

## (1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	28,327	32,278
受取手形	1,805	3,499
完成工事未収入金	34,596	37,155
販売用不動産	625	250
未成工事支出金	6,851	6,009
材料貯蔵品	42	42
前払費用	47	46
未収入金	3,681	1,764
その他	721	352
貸倒引当金	△336	△239
流動資産合計	76,363	81,159
固定資産		
有形固定資産		
建物	10,132	6,014
減価償却累計額	△6,174	△3,548
建物(純額)	3,958	2,465
構築物	547	533
減価償却累計額	△409	△384
構築物(純額)	138	148
機械及び装置	773	1,077
減価償却累計額	△768	△581
機械及び装置(純額)	4	496
車両運搬具	97	75
減価償却累計額	△94	△71
車両運搬具(純額)	2	3
工具、器具及び備品	1,062	1,059
減価償却累計額	△928	△867
工具、器具及び備品(純額)	133	192
土地	5,266	2,806
建設仮勘定	71	-
リース資産	3	-
減価償却累計額	△2	-
リース資産(純額)	0	-
有形固定資産合計	9,576	6,112
無形固定資産		
特許権	0	25
借地権	44	43
ソフトウェア	335	261
ソフトウェア仮勘定	9	37
その他	53	53
無形固定資産合計	443	422



(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	6,514	6,506
関係会社株式	117	117
長期貸付金	226	206
長期営業外未収入金	1,970	1,229
関係会社長期貸付金	484	433
破産債権、更生債権等	19	31
長期前払費用	4	0
会員権及び入会金	401	318
その他	268	513
貸倒引当金	△1,181	△1,080
投資その他の資産合計	8,824	8,277
<b>固定資産合計</b>	<b>18,844</b>	<b>14,812</b>
<b>資産合計</b>	<b>95,208</b>	<b>95,971</b>
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形	5,922	5,143
工事未払金	22,490	24,327
短期借入金	20,701	19,481
未払金	8,580	10,153
未払費用	2,329	1,488
未払法人税等	89	178
未払消費税等	204	261
繰延税金負債	6	6
未成工事受入金	10,908	10,918
預り金	1,398	3,269
仮受消費税等	1,795	1,961
完成工事補償引当金	826	970
賞与引当金	-	159
工事損失引当金	1,622	1,749
その他	1	0
流動負債合計	76,878	80,069
<b>固定負債</b>		
長期借入金	3,336	-
繰延税金負債	1,500	1,311
退職給付引当金	3,703	3,490
長期未払金	1,247	851
その他	137	116
固定負債合計	9,924	5,770
<b>負債合計</b>	<b>86,802</b>	<b>85,840</b>

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	8,419	8,419
資本剰余金		
資本準備金	970	970
その他資本剰余金	-	0
資本剰余金合計	970	970
利益剰余金		
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	1,450	1,155
繰越利益剰余金	△3,721	△1,726
利益剰余金合計	△2,270	△570
自己株式	△135	△136
株主資本合計	6,983	8,681
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,422	1,449
評価・換算差額等合計	1,422	1,449
純資産合計	8,405	10,131
負債純資産合計	95,208	95,971

## (2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高		
完成工事高	118,751	134,263
その他の事業売上高	846	752
売上高合計	119,597	135,016
売上原価		
完成工事原価	116,880	128,090
その他の事業売上原価	854	637
売上原価合計	117,735	128,728
売上総利益		
完成工事総利益	1,870	6,172
その他の事業総利益又はその他の事業総損失(△)	△8	115
売上総利益合計	1,862	6,287
販売費及び一般管理費	5,816	4,972
営業利益又は営業損失(△)	△3,954	1,315
営業外収益		
受取利息	37	30
有価証券利息	0	0
受取配当金	105	90
為替差益	55	45
その他	44	52
営業外収益合計	243	218
営業外費用		
支払利息	497	460
支払保証料	33	46
その他	66	92
営業外費用合計	597	599
経常利益又は経常損失(△)	△4,308	934
特別利益		
固定資産売却益	1,224	1,029
投資有価証券売却益	213	-
その他	33	25
特別利益合計	1,471	1,055
特別損失		
固定資産売却損	379	24
固定資産除却損	100	1
投資有価証券評価損	18	-
減損損失	235	219
特別退職金等	240	-
子会社株式売却損	143	-
その他	226	15
特別損失合計	1,344	261
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	△4,181	1,728
法人税、住民税及び事業税	122	196
法人税等調整額	△210	△166
法人税等合計	△88	29
当期純利益又は当期純損失(△)	△4,093	1,699

## (3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	8,419	4,639	1	4,641
当期変動額				
固定資産圧縮積立金の取崩				
利益準備金の取崩				
別途積立金の取崩				
資本準備金の振替		△3,669	3,669	—
欠損填補			△3,670	△3,670
当期純損失(△)				
自己株式の取得				
自己株式の処分			△0	△0
自己株式処分差損の振替			0	0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				
当期変動額合計	—	△3,669	△1	△3,670
当期末残高	8,419	970	—	970

	株主資本				
	利益準備金	利益剰余金			利益剰余金合計
		固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	2,104	1,822	2,000	△7,775	△1,847
当期変動額					
固定資産圧縮積立金の取崩		△372		372	—
利益準備金の取崩	△2,104			2,104	—
別途積立金の取崩			△2,000	2,000	—
資本準備金の振替					
欠損填補				3,670	3,670
当期純損失(△)				△4,093	△4,093
自己株式の取得					
自己株式の処分					
自己株式処分差損の振替				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	△2,104	△372	△2,000	4,054	△422
当期末残高	—	1,450	—	△3,721	△2,270

(単位：百万円)

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額等 合計	
当期首残高	△135	11,076	670	670	11,747
当期変動額					
固定資産圧縮積立金の取崩		—			—
利益準備金の取崩		—			—
別途積立金の取崩		—			—
資本準備金の振替		—			—
欠損填補		—			—
当期純損失(△)		△4,093			△4,093
自己株式の取得	△0	△0			△0
自己株式の処分	0	0			0
自己株式処分差損の振替		—			—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			751	751	751
当期変動額合計	△0	△4,093	751	751	△3,341
当期末残高	△135	6,983	1,422	1,422	8,405

当事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	8,419	970	—	970
当期変動額				
固定資産圧縮積立金の取崩				
利益準備金の取崩				
別途積立金の取崩				
資本準備金の振替				
欠損填補				
当期純利益				
自己株式の取得				
自己株式の処分			0	0
自己株式処分差損の振替				
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				
当期変動額合計	—	—	0	0
当期末残高	8,419	970	0	970

	株主資本				
	利益準備金	利益剰余金			利益剰余金合計
		その他利益剰余金			
		固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	—	1,450	—	△3,721	△2,270
当期変動額					
固定資産圧縮積立金の取崩		△295		295	—
利益準備金の取崩					
別途積立金の取崩					
資本準備金の振替					
欠損填補					
当期純利益				1,699	1,699
自己株式の取得					
自己株式の処分					
自己株式処分差損の振替					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△295	—	1,995	1,699
当期末残高	—	1,155	—	△1,726	△570

(単位：百万円)

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額等 合計	
当期首残高	△135	6,983	1,422	1,422	8,405
当期変動額					
固定資産圧縮積立金の取崩		—			—
利益準備金の取崩		—			—
別途積立金の取崩		—			—
資本準備金の振替		—			—
欠損填補		—			—
当期純利益		1,699			1,699
自己株式の取得	△1	△1			△1
自己株式の処分	0	0			0
自己株式処分差損の振替		—			—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			27	27	27
当期変動額合計	△0	1,698	27	27	1,726
当期末残高	△136	8,681	1,449	1,449	10,131

(4) 個別財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

前事業年度まで「不動産事業売上高」として掲記していたものは、当事業年度より太陽光発電事業を開始したことに伴い、「その他の事業売上高」に一括掲記しております。なお、当事業年度の「不動産事業売上高」は742百万円であります。

前事業年度まで「不動産事業売上原価」として掲記していたものは、当事業年度より太陽光発電事業を開始したことに伴い、「その他の事業売上原価」に一括掲記しております。当事業年度の「不動産事業売上原価」は626百万円であります。



## (5) その他参考資料

建設事業における受注工事高、完成工事高及び次期繰越工事高の状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

区 分		前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)			当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)			比較増減		
		金額(百万円)	構成比(%)		金額(百万円)	構成比(%)		金額(百万円)	比率(%)	
受 注 工 事 高	建築 工事	官 庁	15,514		15.8	31,645		29.1	16,130	104.0
		民 間	82,475		84.2	77,153		70.9	△5,322	△6.5
		計	97,990	84.8	100	108,799	86.0	100	10,808	11.0
	土木 工事	官 庁	12,908		73.5	13,410		75.9	502	3.9
		民 間	4,663		26.5	4,252		24.1	△411	△8.8
		計	17,572	15.2	100	17,663	14.0	100	90	0.5
	計	官 庁	28,423		24.6	45,056		35.6	16,633	58.5
		民 間	87,139		75.4	81,405		64.4	△5,733	△6.6
		計	115,563	100	100	126,462	100	100	10,899	9.4
完 成 工 事 高	建築 工事	官 庁	12,862		13.0	21,536		19.2	8,673	67.4
		民 間	85,769		87.0	90,568		80.8	4,799	5.6
		計	98,632	83.1	100	112,105	83.5	100	13,472	13.7
	土木 工事	官 庁	14,237		70.8	15,023		67.8	786	5.5
		民 間	5,881		29.2	7,133		32.2	1,252	21.3
		計	20,118	16.9	100	22,157	16.5	100	2,039	10.1
	計	官 庁	27,099		22.8	36,560		27.2	9,460	34.9
		民 間	91,651		77.2	97,702		72.8	6,051	6.6
		計	118,751	100	100	134,263	100	100	15,512	13.1
次 期 繰 越 工 事 高	建築 工事	官 庁	17,857		15.3	27,966		24.7	10,109	56.6
		民 間	98,535		84.7	85,119		75.3	△13,415	△13.6
		計	116,392	84.8	100	113,086	87.3	100	△3,306	△2.8
	土木 工事	官 庁	12,695		60.7	11,082		67.5	△1,612	△12.7
		民 間	8,218		39.3	5,337		32.5	△2,881	△35.1
		計	20,914	15.2	100	16,420	12.7	100	△4,494	△21.5
	計	官 庁	30,552		22.3	39,049		30.2	8,496	27.8
		民 間	106,754		77.7	90,457		69.8	△16,296	△15.3
		計	137,307	100	100	129,506	100	100	△7,800	△5.7